



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4197号 2018.2.6 発行

夢は東京パラ開会式！ 障がい児らダンスチーム「琉球 Nobitters」結成

沖縄タイムス 2018年2月6日
のびっと琉球Nobittersダンス障がい東京パラリンピック

ポーズを決める琉球Nobitters（ノビッターズ）のメンバーたち=5日、県庁

障がいのある児童を対象にした「放課後等デイサービスのびっと4（男塾）」に通う生徒たちがダンスチーム「琉球Nobitters（ノビッターズ）」を結成した。2020年の東京パラリンピックの開催900日前を記念して5日、沖縄県庁でチームの結成を宣言。開会式などでのパフォーマンス披露を目標に掲げる。メンバーたちは口々に「ダンスがんばるぞー」と意気込んだ。



昨年12月ごろ、音楽に触れて豊かな心や体力向上、目標に向かって頑張る課程を学んでほしいとダンスレッスンが始まった。FC琉球公式ダンススクール「琉球ボンバーズ」のプロデューサーでもある吉田邦彦さんをダンス講師に迎え、シンガー・ソングライターのHI-D（ハイディー）さんからオリジナル楽曲「ガッチャーン！（Got CHANCE）」の提供も受けた。約2カ月間のレッスンでは「音楽をかけると自然にリズムを刻むようになり、それぞれセンスが出てきた」と吉田さんは語る。

メンバーは中学1年生から高校1年生の5人。中心メンバーの古謝景聖さん（14）は「ダンスレッスンはすごく楽しい。もっとうまくなるよう練習を頑張りたい」と笑顔で話した。

「のびっと4」を運営する社会福祉法人ニライカナイの豊村英施設長は「大きすぎる目標かもしれないが、子どもたちが練習して成長していく姿を一緒に見守ってほしい」と期待した。

<障害報酬>地域生活支援サービスに重点

毎日新聞 2018年2月5日

◇厚生労働省が18年度からの配分方針

厚生労働省は5日、障害福祉サービス事業者に支払う報酬の改定に伴う来年度からの配分方針を決めた。障害者が高齢化し、障害の重度化も進んでいるため、同居する親や兄弟が亡くなった後も見据えた地域生活支援サービスや、支援拠点の充実に重点が置かれた。

改定は3年に1度。総額では0.47%の引き上げが既に決まっている。

重度障害者への支援をしやすい新類型のグループホーム「日中サービス支援型」では、これまでにない「利用者3人に1人」という職員配置区分を設け、報酬を利用者1人当たり1日1万980円とした。従来型のホームで最も手厚い「4人に1人」の配置の場

合は6610円で、大幅に増額した。

施設やグループホームを出て1人暮らしを希望する障害者を支えるため、原則1年にわたり定期的巡回訪問する新サービス「自立生活援助」にも報酬が付く。担当する利用者が30人未満の場合、利用者1人当たり月1万5470円とした。

また、各種サービスに共通して、人員配置や個別支援計画の作成が適切でない事業所へのペナルティーを強化する。人員基準を満たさない状態が3カ月以上続いた場合には、報酬の減額幅を30%から50%に広げるなどして、適正運営の確保を図る。収益率が高い「就労継続支援A・B型」や「放課後等デイサービス」（放課後デイ）は、報酬の算定方法を現状より細分化し、事業実態を基本報酬に反映させた。実質的に引き下げとなる事業所が多いとみられる。【山田泰蔵】

はるな愛さん「死ななくてよかった」 自らの境遇語る 神戸新聞 2018年2月6日

性的少数者の生き方について対談するはるな愛さんと前田良さん（中央）＝宍粟市山崎町鹿沢

ニューハーフのタレントはるな愛さんが自らの境遇を語る「若者フォーラム in 宍粟」が4日、兵庫県宍粟市山崎町鹿沢の山崎文化会館であった。男性として生まれ、心の性との違和感に苦しんだ青春時代を振り返り、「自分らしい生き方に自信を持っていれば道は開ける」と呼び掛けた。

多様性を認め合い、若者が暮らしやすいまちをつくろうと市が主催した。

はるなさんは講演で、幼い頃から女の子のおもちゃが好きで、親から「男らしくしなさい」と言われて育ったことを紹介。中学校では男らしく演じていたが、同級生にいじめられ、死にたいと思ったこともあったと声を詰まらせた。

そんなとき、ニューハーフショーの店に連れていってもらい、男性がきれいな衣装で輝いている姿を見て自分の居場所だと確信。自信が芽生えたと、学校でもいじめられなくなったという。その後、店を開いて芸能界でも活躍し、「死ななくてよかった。一度だけの人生、悔いなく輝いて」と訴えた。

フォーラムでは、女性として生まれ、男性に戸籍を変更して結婚し、第三者の精子提供で2児を授かった同市在住の前田良さん（35）＝活動名＝と対談。前田さんは「父親が性同一性障害なので、子どもがかわいそうと言われることがある。そうではなく、多様な生き方を尊重する社会になるよう発信していきたい」と思いを語った。

はるなさんは「LGBT（性的少数者）」という言葉が普及しても、まだまだ認められないことが多い。自分のまちから変えていこうという前田さんの動きは価値がある」と称賛し、会場から拍手が湧き起こった。（古根川淳也）



「社会的養育の都道府県計画、見直し方針は妥当」 草間吉夫教授インタビュー



福祉新聞 2018年02月06日 編集部

くさま・よしお＝1966年生まれ。乳児院と児童養護施設で育つ。東北福祉大学院博士課程修了。児童養護施設に5年勤務。2006～14年、茨城県高萩市長。現在、厚労省の社会保障審議会児童部会委員も務める。

厚労省が示した見直し要領の骨子案は、国として里親委託率の高い数値目標を掲げながらも、自治体に強制する内容ではなかった。草間吉夫・東北福祉

大特任教授に話を聞いた。

――骨子案をどう見ますか。

着地点として、非常に現実的で妥当な骨子案です。自治体によって意識も違うし、施設や里親など社会資源は異なります。地域の実情に応じて進めるべきなのです。

そもそも社会的養育は生活保護業務のような法定受託事務ではなく、自治事務ということも大きいです。国は自治体への強い関与はできず、是正要求くらいしかできません。

進捗状況を毎年評価するのも大事です。足りない社会資源も可視化される。行政の行動原理として、ほかの自治体と客観的に比べられれば意識が変わり、取り組みは前進するでしょう。

――新ビジョンには児童養護施設から反対の声も上がっていました。

当然です。数値目標はあまりにも性急で、明らかに踏み込み過ぎでした。これは幕末に開国を迫った黒船のようなものです。

もちろん、新ビジョンの全体の方向性については賛成です。家庭養育の原則や、施設の小規模化、地域分散化は進めるべきでしょう。

児童養護施設のメリットは、複数で関与でき、ある程度支援の中身を透明化できることです。問題を起こした施設があるのも事実ですが、法人として子どもをみることは養育の質を一定程度担保できます。

一方、里親の養育はある意味、ブラックボックスです。里親家庭でも虐待などの事件が起きる可能性はゼロではありません。子どもへの愛情があるという性善説で進めているのが現状で、おそらく児童相談所にも不安がある。

里親をバックアップするフォスタリング機関の議論もこれから。急激に里親を増やせば、ミスマッチも増え、間違いなく子どもにしわ寄せがいくでしょう。

――里親には手厚い支援が必要です。

多くの里親が孤独感を持っています。巨大な権力を持つ児童相談所へ気軽に相談なんてできません。相談すれば、不適格の烙印らしくいんを押され、里親ができなくなる恐怖もあります。

施設には虐待を受けた経験のある子が6割、障害がある子も3割いると言われています。そうした子どもと24時間向き合うのは本当に大変なことです。

本気で里親を増やすなら、現場経験などを義務化し、資格制度を創設すべきでしょう。今の専門里親も結局、一定の経験があって研修を受ければ誰でもなれる。今は少年野球の子が大リーグで試合するようなものです。

それには今の里親への報酬では不十分。せめて施設で働く主任職員並みの報酬を保証することが必要です。

――児童相談所も疲弊していると聞きます。

虐待相談件数は増加傾向にある中、どこもぎりぎりの状況なのではないでしょうか。まずは児童相談所も専門性を高める必要があります。

例えば、地域包括支援センターには保健師や社会福祉士など国家資格を持った人がいるのに、児童相談所はそうではない。前の部署が土木だった人などもあります。福祉専門職の配置を義務化すべきでしょう。

――これからの児童養護施設や乳児院についてはどうお考えですか。

高齢者分野の施策を見ると良いと思います。全国の包括支援センターの多くを社会福祉法人が担っているように、今後、児童養護施設や乳児院などが児童相談所の機能をもっと担うことが求められるでしょう。

現実として児童相談所の人材も足りない中、虐待相談件数は増加傾向です。社会福祉法人には入所機能だけでなく、家庭支援や地域の総合相談業務など多くの社会的なニーズがある。つまり多機能化と高機能化です。これまで戦後70年にわたり社会的養育を担ってきた児童養護施設の真価が問われている。最善の利益実現に向けた最善の努力を期待しています。

医療功労賞 2人表彰



読売新聞 2018年02月06日 徳島
表彰状を受け取り、笑顔を見せる（左から）佐野さんと鳶ヶ巣さん（県庁で）

◇佐野さん「活動の励み」、鳶ヶ巣さん「精進したい」
地域医療や福祉に貢献した人を表彰する「第46回医療功労賞」（読売新聞社主催、厚生労働省、日本テレビ放送網後援、損保ジャパン日本興亜協賛）の県表彰式が5日、県庁で行われた。阿波市土成町の助産師佐野寿代さん（68）と、吉野川市川島町の看護師鳶ヶ巣千代子さん（62）に表彰状と記念品が贈られた。

佐野さんは、徳島大病院などで約45年、助産師として活躍。病院を退職してからも、石井町と阿波市で訪問事業を続け、助産師の活動を病院の外へ広げる努力を続ける。鳶ヶ巣さんは約39年、県内外で筋ジストロフィーや神経難病などの患者の看護に従事した。香川県の国立療養所大島青松園では、ハンセン病の患者の看護にも力を尽くした。

表彰式では、読売新聞徳島支局の栗原公德支局長が「長年の活動が地域の方々にとってかけがえのないもので高く評価された結果です」と労をねぎらい、表彰状を手渡した。

また、県保健福祉部の木下慎次部長は「今後も貴重な経験と豊富な知識を生かし、県の保健医療の向上に尽力してほしい」と述べた。

佐野さんは「活動の励みになる。今後も助産師として母子の支援ができるよう訪問事業を続けたい」と笑顔で話した。鳶ヶ巣さんは「上司や同僚の支えと、患者さんから多くを学んだ結果で、身が引き締まる思い。受賞に恥じないよう、精進していきたい」と話した。

「ヘルプマーク」配布開始 浜松市、独自のカード導入検討 静岡新聞 2018年2月6日 市役所などで配布を開始したヘルプカード＝浜松市役所

浜松市は5日、外見からでは分からない障害や病気のある人が援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の配布を市役所などで始めた。

ヘルプマークは東京都が作成し、全国に広まりつつある。人工関節や義足、内部疾患、発達障害、妊娠初期などの人がかばんやつえなどに付けることで日常生活や災害時にさまざまな援助を受けやすくする仕組み。裏面に連絡先や支援内容を書き込みシールを貼る。

同市の2017年度分は1300個。配布場所は、市役所本庁舎2階の障害保健福祉課、市保健所（中区鳴江）2階の健康増進課、市内7カ所の区役所で、配布時に職員がマークを必要とする理由を尋ねる。代理者が受け取ることも可能。

同市では、外部から個人情報が見えにくい形で、より細かな情報を記入できる市独自の「ヘルプカード」導入も検討中で、関係機関と調整を進めている。



「保育園落ちた」諦めないで。次の一手を 田淵紫織 朝日新聞 2018年2月6日

今年も市区町村から各家庭に認可保育施設の選考結果が届き始め、落選した人も出ています。専門家は、多様なサービスを視野に、諦めないことをすすめます。

川崎市中原区に住む会社員の女性（32）は先月末、今月で1歳になる息子の落選通知を受け取った。妊娠中から認可外も含めて30園以上を見学し、申し込んだ。「私は4月に復職予定で夫は海外赴任。育休の大半を保活に費やしたのに」と途方に暮れる。

認可保育施設の1次募集に落ちたら、市区町村の窓口で2次募集に申し込むのが定石だ。

定員に達しない園が再募集している。窓口には地域の事情に通じた「保育コンシェルジュ」がいる場合もある。

墨田区役所の窓口で保護者の相談に乗る保育コンシェルジュ。全員が元保育士で、1月から4人に増やした。左端が角田庄子さん

東京都墨田区役所のコンシェルジュ角田（すみだ）庄子さんは、原則3歳未満の子どもを預かる小規模保育園や遠方にある園など、希望する範囲を広げて応募するようすすめる。

角田さんは同時に、認可外施設も探すよう提案する。東京都の認証保育所のように自治体の補助が入っている園もあり、1園ずつ電話などで定員に空きがないか問い合わせる。「住んでいる自治体以外にも広げ、通勤経路も選択肢に置いて」と角田さん。親の職場が従業員向けに企業主導型保育所を設けていれば、それも選択肢に入る。地元住民を募集する「地域枠」を設けている場合もある。



認可保育施設のおむつ、すべて区が回収へ 東京・豊島 朝日新聞 2018年2月6日

東京都豊島区は子育て環境の向上に取り組むため、4月から区内すべての認可保育施設で出た使用済みの紙おむつを回収する仕組みを整える。区によると同様の事業は全国でも珍しいという。

5日発表した2018年度一般会計当初予算案に1293万円を計上。各施設には専用のバケツを置き、委託業者が週3回、回収・処分するという。区内の認可施設は103カ所あり、すでに独自に同様の取り組みを行う私立保育園もある。

使用済みのおむつは施設が保管後、保護者が持ち帰るケースが多い。区内の保護者から「お迎えの後すぐに買い物に行きたい」「衛生面で気になる」といった声が上がっていたという。

区は昨年4月時点で待機児童ゼロを達成。18年度も認可保育所を10カ所増やす。高野之夫区長は「ゼロを維持するため、今後も保育の質の向上に取り組んでいく」と話した。（横川結香）

TKC、クラウドシステムを神奈川の自治体に 日本経済新聞 2018年2月5日



情報処理サービス大手のTKCは5日、神奈川県清川村と真鶴町にクラウドサービスによる基幹系情報システムの提供を始めた。両町村を含め神奈川県町村情報システム共同事業組合（横浜市）に加盟する13町村が、9月末までに順次クラウドによる基幹システムに切り替える予定。行政事務の効率化やサービス向上、システム運営コストの削減へとつなげる。

TKCのクラウドシステムを使った住民サービスが始まった（住民票の写しの発行の様子。5日、神奈川県の清川村役場）

TKCのクラウドへの移行対象となるのは、住民情報や税務、福祉など35の業務を扱うシステム。システム更新に伴う切り替えで、組合加盟の神奈川県内の町村が共同利用する。マイナンバーカードを活用した行政サービスにも対応する。

自治体のクラウドシステムで共同利用組織がサービス会社を切り替えるのは全国で初めてで、注目を集めているという。

生活に困窮する高齢者が増えている



高齢者の貧困が深刻なの？

Q 高齢者の貧困が、深刻だって聞いたわ。

A そうなんだ。生活保護費を受給している世帯のうち、高齢者だけの世帯や、高齢者と18歳未満の子どもだけの「高齢者世帯」の数が増えているよ。1997年度は約28万世帯だったのが、2015年度には、約80万世帯にまで増えたんだ。これは、全受給世帯の約半数にあたるんだ。

貧困状態にある人の割合を表す相対的

貧困率は、一般の世帯より、高齢者世帯の方が高くなっている。住む場所がなくて路上や公園で暮らしているホームレスの人の高齢化も進んでいる。厚生労働省が昨年公表した調査でも、平均年齢が61・5歳と初めて60歳を超えたんだ。

Q どうして生活が苦しくなってしまうの。

A 様々な事情があるよ。現役時代の収入が低かったためにもらえる年金が少なかったり、保険料を納めた期間が足りなかったりして年金をもらえなかったりすると、収入が少なくなってしまう。

十分な貯蓄がないと、思わぬ病気などで高額な医療費がかかった際、生活が破綻してしまうよね。

働いていない子どもと同居していて、生活の面倒を見ているために共倒れになってしまうこともある。死別や熟年離婚などで頼れる人がいなくなり、生活が苦しくなるケースもあるよ。

Q 家族だけでは支えきれないのね。

A 生活保護を受給している高齢者世帯の9割は、ひとり暮らしの高齢者なんだ。生涯未婚率の上昇などでさらに数が増えると予想されているので、経済的に困窮する高齢者も増える恐れがある。普通のサラリーマンとして生きてきた人も、いつ生活が苦しくなってもおかしくないんだ。

Q どうしたらいいの。

A 生活に困った人が支援を受けられるように制度を使いやすくしたり、70歳以上の元気な高齢者が長く働ける機会を増やしたりすることも大切だよ。家族以外の地域や社会で支え合う仕組みづくりにも、危機感を持って取り組むことが求められているよ。(桑文野)

インフルさらに猛威…せき・くしゃみ、手のひらで覆わないで

厚生労働省が2日に発表した1医療機関あたりのインフルエンザ患者数は、52・35

人と前週に続いて最多を更新した。関東や東北にも流行が広がり、北海道を除く46都府県で警報レベルの30人を超えた。全国約5000医療機関から1月22～28日に報告があった患者数を厚労省がまとめた。福岡77・35人、大分74・76人、埼玉65・41人の順に多い。東京は54・1人で、東北地方の各県も40人を超えた。全国の推計患者数は274万人。

A型とB型の「混合流行」、患者数増やした可能性

Q なぜ大流行？

A B型の流行が例年よりも早い。A型とB型の「混合流行」が患者数を増やした可能性が高い。

Q ワクチンの供給遅れの影響は。

A 接種すれば必ず防げるというわけではないので、流行とはあまり関係ないというのが専門家の見方だ。ワクチンは重症化を防ぐ効果があり、特に高齢者や持病のある人には重要だ。

Q 予防策は。

A 外から帰ってきた時や食事前に指先や指の間まで丁寧に手洗いするとよい。

Q 他人にうつさないためには。

A せきやくしゃみをする時、マスクや袖、ハンカチで口元を覆う「せきエチケット」を心がけてほしい。手のひらでは覆わないこと。手で触った所にウイルスが付き、感染を広げてしまう心配があるためだ。

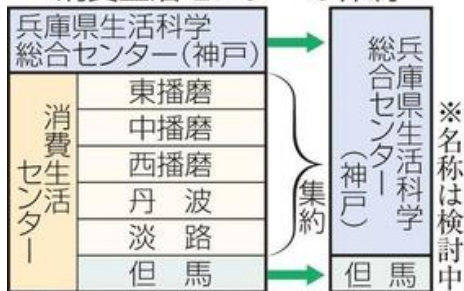
せきエチケット



県消費生活センター、2カ所に統合へ 相談数減少

神戸新聞 2018年2月6日

2018年度以降の兵庫県の消費生活センターの体制



兵庫県は、県内7カ所で実施している「消費生活センター」の相談業務を4月から2カ所に統合することを決めた。悪質商法や架空請求などの被害相談に専門の相談員が応じてきたが、2010年に県内の全市町で同様の窓口が完備し、県への相談件数が減少していた。今後は神戸・ポートアイランドにある「県生活科学総合センター」に人員や機能を集約し、被害の高度分析や市町への支援業務を強化していくという。(前川茂之)

兵庫は「消費者行政の先進地」といわれ、高度成長期の1965年、家電製品のトラブルなどに対応するため、県が国内初となる常設の消費者相談窓口

「神戸生活科学センター」(現・生活科学総合センター)を開設。79年までに東播や丹波、淡路などの6カ所にも「消費生活センター」を設置した。

しかし、2009年に消費者安全法が施行されると、県内全41市町が同様のセンターを設置。県への相談は年々減少しており、16年度に県と各市町に寄せられた相談計4万8699件のうち、県の割合は14%にとどまり、07年度と比べると17%減った。

相談員も7カ所いづれも1～2人しかいない

兵庫県の消費生活相談件数の推移



ため、県は18年度以降は窓口業務を神戸に集約することを決定。広域にまたがるトラブルや、専門性の高い問題に特化させる。その上で、新しい犯罪手口や製品事故情報を市町に提供。新たな機能として19年度以降、消費者教育の関係団体などの支援も手掛ける。

苦情の原因究明のために各メーカーの洗濯機やライターなどの商品を購入し、性能を比較するテストなども県独自で実施してきたが、今後は専門機関に依頼する。相談業務を豊岡市など5市町と連携して実施している但馬地域のみ、存続させる。

県消費生活課は「市町と役割分担しながら、消費者被害の防止や救済機能を高めていきたい」としている。

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定の概要

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定については、平成30年2月5日(月)開催の「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定検討チーム(第17回)」にて、これまでの議論を踏まえ、以下のとおり概要が取りまとめられました。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000193399.html>

30年4月から使用する報酬算定構造・サービスコード表等は、こちらです。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000174644.html>

障害福祉報酬改定及び総合支援法及び児童福祉法改定に伴うパブリックコメント
報酬改定案に関して4件のパブリックコメントが始まりました。2018年3月6日までです。
また、この結果を受けての全国担当課長会議も3月14日(水)に予定が入りました。

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う関係告示の一部改正等の御意見の募集について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170344&Mode=0>

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則等の一部を改正する省令案の御意見の募集について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170345&Mode=0>

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令案に関する御意見の募集について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170336&Mode=0>

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省告示の整備等に関する告示案の御意見の募集について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170346&Mode=0>



その後国会の予算承認があり、正式に通知される予定です。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行